

第 45 期 決 算 公 告

東京都中央区築地三丁目 9 番 9 号
株式会社 J A L エービーシー
代表取締役 森本 斉

貸 借 対 照 表

(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	463,255	流 動 負 債	782,603
現金及び預金	68,440	営業未払金	148,420
統括会社預け金	222,961	短期借入金	530,000
営業未収入金	126,943	未払金	1,613
商 品	6,632	未払費用	96,972
貯 蔵 品	3,216	未払法人税等	1,936
前払費用	22,738	預 り 金	2,477
未収入金	6,923	そ の 他	1,183
未収消費税	1,176	固 定 負 債	26
社員短期貸付金	719	そ の 他	26
そ の 他	3,543	負 債 合 計	782,629
貸倒引当金	△40	(純資産の部)	
固 定 資 産	680,121	株 主 資 本	360,746
有形固定資産	43,188	資 本 金	100,000
建 物	214,058	利 益 剰 余 金	260,746
構 築 物	14,930	利 益 準 備 金	30,000
車 両 運 搬 具	4,925	そ の 他 利 益 剰 余 金	230,746
工 具 器 具 備 品	183,871	繰越利益剰余金	230,746
減価償却累計額	△374,597	(うち当期純損失)	(△567,622)
無 形 固 定 資 産	96,225	純 資 産 合 計	360,746
の れ ん	14,000		
ソ フ ト ウ ェ ア	82,225		
投資等その他の資産	540,706		
敷金及び差入保証金	117,010		
前払年金費用	123,100		
長期前払費用	3,437		
社員長期貸付金	10,480		
長期繰延税金資産	286,677		
資 産 合 計	1,143,376	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,143,376

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次の通りであります。

自社利用のソフトウェア	5 年
のれん	20 年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

当社は、主に「宅配事業」、「モバイル事業」、「役務事業」および「手荷物事業」を営んでおります。これらの事業から生じる収益は、顧客との契約に基づき次の通り認識しております。

① 宅配事業

主に空港発着の宅配サービスを提供しており、当該宅配の目的物である荷物の引き渡し時点で収益を認識しております。

② モバイル事業

主に国内・海外向けの WiFi および携帯電話機の貸出サービスを提供しており、当該サービスの提供完了時に収益を認識しております。

③ 役務事業

主に成田空港において、日本航空株式会社からの受託契約に基づく役務を提供しており、定額部分については契約期間にわたり、従量部分については当該役務の提供完了時に収益を認識しております。

④手荷物事業

主に空港での手荷物預かりサービスを提供しており、当該サービスの提供完了時に収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

以上